諸外国等におけるグリーン購入の取組について

1.オーストラリア

(1) 背景

オーストラリアにおいては、1990年に Ecologically Sustainable Development (ESD)の原則を定め、政府も含めた国内全体のグリーン化を推進している。政府のグリーン化については、環境マネジメントシステム(EMS)の構築、Commonwealth Energy Policyによるエネルギー効率の改良対策等に取り組んでいる。2001年5月8日、全省庁長官は、2002年12月までにEMSを構築し、2003年12月までには少なくとも1つ以上の主要サイトにおいて認証取得を進めることが決定された。

グリーン購入に関しては、EMS の主要部分と位置付けて推進を図ることとされているほか、Commonwealth Energy Policyにおいても、自動車の導入やビルの新築に当たっては省エネルギーを考慮すること(a National Housing Energy Rating Scheme が適用される建築物については 4-star 以上)、オフィス備品及び器具についてはエナジースターや the Appliance Energy Efficiency Rating Label Scheme の 4-star 以上の評価を得ているものとすること、燃料消費量の目標を開発し2003年より適用すること等が求められている。

(2) A Greening Government Procurement Guide

各省庁が調達する物品等の「グリーン度」分析の詳細とチェックリストを記載した、A Greening Government Procurement Guide が 2001 年中に WEB サイトにて公開されるとのことであるが、現時点では未掲載である。

政府調達に求められる政策及び原則を定めた The Commonwealth Procurement Guidelines は既にサイト上で公開されており、この中では、value for money として単に安価な製品ではなく費用対効果を考慮することが示され、環境側面も中心的な原則としている。さらに、契約に当たっては物、品等の品質、機能、価格などと同等またはそれ以上に「環境に好ましい」物品等を優先購入すべきであり、そのために環境条項(Environmental Clause)を仕様に含めるべきとしている。

(3) Energy Rating label 及び The Minimum Energy Performance Standards (MEPS) 1986 年より、電気製品のエネルギー効率及び年間エネルギー消費量を相対的に示した Energy Rating labelが導入されており、現在、冷蔵庫 / 冷凍庫、衣類洗濯機、衣類乾燥機、皿洗機及びエアコンの 5 品目が対象となっている。

また、1999年より、The Minimum Energy Performance Standards (MEPS)により国内で販売される電気製品のエネルギーパフォーマンスの最小基準が義務付けられ、制度開始時の2品目(冷蔵庫/冷凍庫及び電気ポット(electric storage water heaters))から、2001年にはエアコン及び電気モーターを加えた4品目が対象となっている。

2.ジャマイカ

(1) 背景

ジャマイカでは、政府のグリーン化を推進するため、カナダ国際開発庁の協力のもと、Environmental Action Program (ENACT)を立ち上げ、1996年から実施している。実際の計画の作成は同国政府の the National Environment and Planning Agency (NEPA)と、カナダの Joint Venture である Dessau-Soprin & Marbek による。計画は 2004年までの予定とされており、グリーン購入の推進等を含む政府のグリーン化のみならず、NEPA の機能拡充等を目的としている。計画の進捗状況については、四半期毎にカナダ国際開発庁から報告書が公表されている。

一方、逼迫した財政運営を立てなおすことを目的として 1999 年にジャマイカ政府首相府から発出された Orane Initiative を実施するため、ジャマイカ政府の各省庁はEnvironmental Stewardship Action Plan を策定することとされている。

(2) ガイドライン

ジャマイカ政府では、The Ministry of Finance and Planning が所掌している The Financial Administration and Audit Act(FAA Act:)に基づき調達政策・方針の策定及び政府支出の監視が実施されている。また、契約に関しては The Ministry of Finance and Planning が所掌する The Contractor General Amendment Act(CGA Act) に基づき、The National Contract Commission に対して政府の契約の管理及び評価に関する権限が与えられている。同委員会は政府の設立による独立の機関であり、効率的・透明かつ公平な政府契約の締結・実施の推進を目的としている。これらの調達担当機関の監修・編纂により、2001 年には"Handbook of Public Sector Procurement Procedures"が公表されている。ここでは公共調達に環境配慮を組み込むことが可能であるという財政当局の見解を公にされており、これまでジャマイカ政府におけるグリーン購入推進の障害のひとつとされてきた効率性の追求と環境配慮の関係が整理されることになることから、今後同国におけるグリーン購入の新たなスキームの確立が考えられる。

(3) エコラベル

ジャマイカでは、The Jamaican Bureau of Standards (JBS)において、世界銀行の資金提供をもとに 1987 年より「エネルギー効率ラベリングプログラム(an energy efficiency labeling program)」を検討しており、「冷蔵庫 / 冷凍庫」、「エアコン」及び「ガス / 電気ストーブ」の 3 品目に関する環境ラベリングの規格化が進められている。

現在、「冷凍庫 / 冷蔵庫」について規格化済みであり、135 製品についてテストが実施され、JBS 規格である「Ener\$ave Jamaica label」が用いられている。「Ener\$ave 」は voluntary standard であるが、「冷蔵庫 / 冷凍庫」供給者のおよそ80%が参加しており、JBS では現在、全供給者の参加を呼びかけるとともに、続いて「エアコン」の規格化を進めている。

3. その他の諸外国におけるグリーン購入への取組(概略)

(1) ニュージーランド

ニュージーランドにおいては、オーストラリアの MEPS を採用し、三相モータ、冷蔵庫 / 冷凍庫及びエアコンの 3 品目を対象としている。

(2) インド

インドでは、ECO-MARK として洗剤、紙類等 16 カテゴリを整備しているほか、国連開発計画(UNDP)の資金提供により物品等の環境評価(Green Rating)を進めている。

(3) シンガポール

2001 年 11 月に修正された Singapore Green Plan 2012 において、省庁が連携して ISO14001 の認証取得を行うこと等により、政府のグリーン調達を図り、産業界においても ISO14001 等の環境マネジメントシステムの構築を推進することとされている。

(4) 韓国

1997年より、環境ラベリング制度とは別に、リサイクル製品の品質証明制度を設けており、2000年4月現在16分野166製品となっている。本制度により指定された製品が、政府調達の基本となっている。また、Environmental Policy Focus for 2001においては、オンラインリサイクルマーケットの拡大等を図り、"Recycling Item"の優先調達により、リサイクル産業の振興を図ることとしている。

4. OECD における公共調達のグリーン化に関する政策

(1) 方針

OECD における公共調達のグリーン化に関する施策は、1996年2月にパリで開催された OECD 閣僚級評議会における「政府の環境パフォーマンスの改善に関する勧告」「の採択を機に開始された。勧告は、消費者としての政府が環境負荷の少ない製品やサービスの 調達及び施設や行政の環境パフォーマンスの改善を実施することにより、より環境負荷の少ない、持続的発展が可能な消費・生産パターンに実現に資することができるとして おり、各加盟国への勧告として、"establish and implement policies for the procurement of environmentally sound products and services for use within governments" と規定している。

2001年5月の環境大臣会合において採択された"Environmental Strategy for the First Decade of the 21st Century"は、OECD 加盟国の持続的発展に関する環境政策について明確な方向性を示すことによって、OECD 全体としての環境政策の方向性を定めることを目的としたものであり、経済成長と環境圧力の切り離し(decoupling)のための重要な施策としてのグリーン購入の重要性について以下のように記述している。

「ビジネス及び産業には、製品寿命の全てのステージで環境上の効果を考慮する経済の全てのセクタにおける環境に優しい製造方法、製品、及びサービスを保証することに対する特別な責任がある。製品や生産プロセスに関する環境情報の入手可能性、比較可能性をたかめることは、ライフスタイル、及び消費者の選択を環境負荷の少ない製品を志向する方向へ促進し得るものである。これらの産業、及び消費者による努力をサポートするために、政府は環境物品等の市場における競争力を高めるための環境上の外部コストの内部化などの必要な制度を提供するべきである。政府は、グリーン調達の実施によってこれらの取組を先導し、環境物品に対する需要を喚起する必要がある。そして、インフラストラクチャ開発に係る環境負荷を考慮すべきである。」(仮訳)

この戦略の進捗状況は OECD Environmental Performance Reviews (以下、「EPRs」)、及び Environmental Indicator Programme によってモニターされ、今後の OECD Environment Policy Committee(EPOC)の閣僚級会合において進捗状況の評価が行われることになる。

(2) 具体的施策

OECD PERFORMANCE REVIEW について:

OECD Environmental Performance Reviews (EPRs)は、地域的、国際的な環境施策の目的を満たすために、OECD 加盟各国の環境問題の現状及び環境保全施策の進捗状況について調査を行い、更に優れたパフォーマンスを達成するための変更を推薦するため、Conclusions & Recommendations を公表する。評価は全てのOECD 加盟国及び一部の非加盟国を対象に実施され、2000年までに32カ国のレビューが完了し、2001年からは第2回のサイクルが開始されている。OECD の環境施策の方針としての公共調達のグリーン化に

¹ RECOMMENDATION OF THE COUNCILON IMPROVING THE ENVIRONMENTAL PERFORMANCE OF GOVERNMENT (adopted by the Council at its 869th Session on 20 February 1996 [C/M(96)4/PROV])

ついては、最近実施された各国の EPRs の中にも示されている。

(3) 最近の政策動向

国や他の公的機関による公共調達のグリーン化がもたらす直接的、間接的な環境負荷低減効果についての調査を実施している。現在、グリーン調達に係る財政・予算及び会計上の課題を重点的な調査対象分野としており、平成 13 年 10 月 27 日 ~ 29 日にかけて当該議題に関するワークショップを開催している。 2

•

² Working Party on National Environmental Policy "Budget, Financial and Accounting Issues in Greener Public Purchasing Report on Workshop" Oct 29-30,2001, Vienna.

諸外国等の公的部門におけるグリーン購入の取組について

| | 取 | 組のの | 現状 | 等 | 基 | 準 等 | | 基準等に環境ラベルが活用 | | ■を有する製品) |
|--------|---|--|---|--|----------|--|---------------------------------|--|----------------------|------------------------|
| 調査対象国等 | 背 景 ・ 根 拠 等 | 取 組 の 概 要 | 適用対象機関 | 特記事項・今後の予定等 ラ | 環境 独自 基準 | チェック リスト 内容(カテゴリ、品目等) | 紅類 文具 家具 電気 O A 照明 類品 機器 | 自動 車部 東部 製品 用品 製品 製品 製品 | 役務 | そ の 他 |
| | 第6次環境行動計画案において、 公共調達の分野(EU域内における公共調達がGDPの14%を占める)に環強配慮を組み込むことにより、市場をグリーン化する可能性のある分野として捉え、本年7月に公共調達において環境配慮を組み込むためのガイドライン(Commission issues guidelines for environment-friendly | | | 原材料や生産工程は製品特性に 関連する場合は仕様として求める ことが可能であるが、製品に関係 しない場合(例えば工場のオフィ スにおいて再生紙の利用を求め る)は要求不可。 グリーン調達に関するハンド ブックの作成予定。 | 括用 作成 | 作成 環境上の技術的仕様の決定に当たってEリエコラベルの基準を使用可能。 Eリエコラベルでは現在 17製品グループが既定済 9 製品グループが検討中 | AR TOTAL INCHES | 一 | tu . | 靴 クリーナー 塗料 等 |
| アイルランド | | 法的拘束力に基づく施行ではない ものの、グリーン政府ガイド (The Green Goverment Guide: 1996年12月)を導入。このガイド ラインの下、各省庁は「グリー ン・ハウスキーピング・ブログラ ム」を導入している。 | 中央省庁、他の公的部門に対して は、環境保護庁により広く奨励 | | | 主要な対象は以下のとおり。 オフィスにおける取組 可能な限りリサイクル材料使用の 紙及び封筒等の活用、成び封筒の 再利用、プラスチック使用回避、クリップの活用、プラスチック使用回避、クリップの活用・サービス 再利用の困難は、サービス 再利用品を選択活用、の再列 用可能なものの、有利用可能なもの、大の再列用の所に、サリーの活用、東リーの活用、東リティー機関へ 売却・引渡し、等 | | | | |
| | 資源保全再生法 (Resource Conservation and Recovery Act: RCRA) 6002項及び大統領令13101号に基づき、連邦機関において、各機関のニーズ、コスト等を勘案しEPAの定める再生原料を含む製品を購入することとされている。このため「包括的物品調達ガイドライン (Comprehensive Procurement Guideline: CPG)」及び「再生原料勧告通知(Recovered Materials Advisory Notice: RMAN)」を作成している。 | 対象機関は、物品調達計画 (Affirmative Procurement Program)の作成が必要。 | (当該品目を年間10,000 ⁺ _ル 以上購入する機関が対象) | 大統領令13101号により、2年ごとにCPGの改定が求められている。 1995年の24品目から始まり、1997年及び2000年に品目の追加が行われ、現在54品目となっている。本年8月に11品目の追加を提案。なお、OA機器等についてはEnergy Star Programに基づき購入が進められている。 | | 再生材料から製造された建築関連製品、景観関連製品、非紙製オフィス製品、紙及び紙製品、非紙製オフィス製品、は近とション製品、輸送関連製品、自動車関連製品及びその他の8カテゴリに分類されている。これら指定製品の再生原料の含有率がRMANに示されている。なお、本年8月に、モーター部品、パイプ、セメント、オフィス用棚等11品目が追加提案されている。 | エネルギー スター による取組 上ネルギー スター による取組 | | | 庭製品 レクリエーション製品 等 |
| | 環境相を長とするグリーン閣僚会議がグリーンガバメント実施要領を策定し、各政府機関がそれぞれの事情に応じこれを準用することとしており、その一項目として政府調達が取り上げられている。 | 「調達における環境問題」に関するガイドラインを作成。ガイドラインを作成。ガイドラインによれば、各政府調達機関は | | グリーン閣僚会議は政府機関による環境政策を検討し、年2回の割合で副首相を長とする環境に関する内閣委員会に報告することとなっている。また・平行して下院環境監査委員会がグリーン閣僚会議の活動の進捗状況につき定期的に質疑を行う体制となっている。 | | 再生紙の利用 木材及び木材産品調達における 注意義務 省工本電気製品の利用 過剰梱包の排除 PPPs(Public Private Partnerships)の調達に関するガ イドライン作成 官庁営繕関係における環境配慮 | | | | |
| | | 閣議決定に付随する形で法的拘束 力のない指針を採択したが、指針 は具体性に欠ける面があることか ら、本年8月に「グリーン購入基 準(Green Purchasing | | 「Check it!」は公的・半公的機関、大小の自治体、企業における調達担当者のために作られている。関係メーカー、業界・利害関係団体は共同作業に参加可能であり、基準カタログは文書及びインターネットで公表されている。 | | 「Check it!」において以下の製品等について詳細な基準等を提示。 紙類及びオフィス事務用品家電製品等 内装用品類 清掃用品類 建設工事等 室内設備及び節水技術 なお、各種環境ラベルの基準も併せて記載している。 | | | 印刷サービス 建設現場管理 等 | |
| | 包括的な取組としては、2000年5月の調達のグリーン化(Green Procurement)によりグリーン調達に当たっての基本的考え方が示されている。代替エネルギー自動車に関する法律(1995年制定)によるエタノール車、メタノール車、天然ガス車、電気自動車、ハイブリッド車等の調達も実施されている。 | Environment Canadaにおいてグリーン調達チェックリスト (Green Procurement CheckList)を作成。当該リストは、製品のライフサイクルを考慮し、購入段階のチェック(購入の要性、製品特性(有害物質、再生原料の使用等)、包装等)、使 | | グリーン調達チェックリストの他に、グリーンオフィスチェックリスト(Green Office CheckList)、グリーン印刷 チェックリスト(Green Publications CheckList)、グリーン会議チェックリスト (Green Conference CheckList) 等が作成されている。 | | Environmental Choice Program基準への適合確認が求められている。 Environmental Choice Programでは現在 13カテゴリ101品目が既定済 | | 別法による | ホテル・宿泊施設 印刷サービス 等 | 代替電力 等 |
| | 公的調達制度に関する連邦法 (Bundesgesetz ueber das oeffentliche | 一般的な公的部門の調達法において、落札基準の一つとして環境に | 自の法律等を有しているところも ある)。 | 部門が調達するあらゆる物品及び | | | | | | |
| スウェーデン | スウェーデン政府により、中央政 府、地方政府及び州議会の環境に 配慮した持続可能な公共調達を原 進することを目的として、持続可 能な公共調達のための委員会 | ての公的部門に適用される調達ガイドラインの作成が進められ、本 | 政府、地方政府、独立行政法人、 政府所有会社等 | はない。 ガイドラインの英語版は2001年末 までに示される予定であるが、現 時点では未発表。 引き続き調査を実施。 | | 戦略的に重要な品目及びサービスとして以下があげられている。 建築物及びプラントエレクトロニクス(コンピュータ)、電気製品 紙及び森林からの原材料エネルギー 化学製品 輸送及び調達に当たっての輸送 | | | | |

| | 取 | | 組のの | | 現 | 現状 | | 等 | | | 基 | | 準 等 | | 対象物品等(判明分、基準等に環境ラベルが活用さ | | | | | れている場合は基準 | 生を有する製品) | |
|--------------|---|---|---|--|---|---|--|---|--|-----------------|----------|-------------|--|------------|-------------------------|---------|---------------------------------------|------------------|--------|---------------|---|-------|
| 調査対象国等 | 背景・ | 根 拠 等 | 取組 | の 概 要 | 適用 | 対 象 機 | 関 特記 | き事項・ | 今後の予定等 | 環境 ラベル 活用 | 独自 基準 | チェック リスト | 内容(カテゴリ、品目等) | 紙類 文具 類 | 家具 電気 C 類 製品 機 | A 照明 | 自動車部車品等 | 繊維 台原製品 用品 | 所設備 | 建設資材 | 役務 | そ の 他 |
| | にどはは大にしる基共ると はは大にしる基共るを関境。 はよう、なででは、 がでいるでは、 がでいるでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は | 州共工行を え購いっなが問の省と が開いている。 が開いている。 が開いている。 が開かれている。 が開かれている。 が開かれている。 が開かれている。 でいるがに現る。 でいるがにない。 でいるのででいる。 でいるのでは、 につるのでは、 につるのでは、 につるのでは、 につるのでは、 につるのでは、 につるのでは、 につるのでは、 につるのでは、 につるのでは、 につるのでは、 につるのでは、 につるのでは、 につるのでは、 につるのでは、 にいるのでいる。 にいるのでいる。 にいるのでいる。 にいるのでは、 | | | | | | | | · 洁用 | 作成 | 作成 | | | | | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | | | | | |
| 中国(香港) | 慮はあるが、他 政府の購入ガイ (Guidelines Tender Specif | <u>省のことは不明。</u> ドライン or Drawing up | | | 中央政府 | | | | | | | | 再生材料をより多く配合、簡易包装、長期使用可能省エネルギー低排出技術、低環境負荷燃料節が使用時において有害物質の排出が少ない、製造時または廃棄時において有害物質の排出が少ない【基準例】 用紙:古紙配合率50%以上トイレットで | | | | | | | | | |
| | は、この法律のの法律のの法律のでは、このでは、ないでは、ないでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、はいいでは、対しては、努力規定となり、は、ないでは、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対して | 目的、かな政境スの。からに資品に資品に資品に受いるに関い、な政策のでは、りたのでは、りたのでは、りないでは、りないでが、のでが、のでが、のでが、のでが、のでが、のでが、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは | 団体の約60%にいて環境負荷化サービスの調達作成している。 | t、この条項に基 ft減に資する産品 | ブ | 公共団体 | 品に記録は、開いている。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、 | 構入が順調 いい はい は い は い は に 同 と 同 で で で で で で で で で で で で で で で で で | から割高になる産になる産に伸びているとはら、複数の省及の省及び物品・サービスした。 コスト・サービスした 製品・サービとして | | | | 98%以上 等 2000年末現在50製品分野が対象となっている(机とテーブルについては英語版のガイドラインを公表)。 | | | | | | | | | |
| ノルウエー | 調達ない。 前かす行に第達国に がす行に第連回に では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 | の少ない物ない 法律等は対象 活行ががは は を考 は を考 り し に 関 り に は し に 関 り り は は り り は は り は は り は り は り は り は | に環境省によっ ター」が1995年 ンターから環境 達ガイドライン Purchasing」が 国においては、 沿って物品調道 | oて「GRIPセン Fに設立され、同 院に配慮した物品 vの「GRIP V公表されている | リ、活動及び 調 れ、組織及び、 組織受け、 に されている | 組織の殆どを管理 活動に対し決定的 又は、 数以上の構成員が | 物品購 「GRIF に自動 な影 「GRIF of vel 指名 びオフ Advice | 構入ガイド P Purchas 動車及び自 P's Advic hicles/ro フィス家具 e to Purc | 配慮した一般的な ラインである sing」を、1998年 動車輸送に関する to Purchasers pad transport」及 に関する「GRIP's chasers of Office それぞれ公表して | L | | | ノルディックスワン、 E Uエコラ ベル、ブルーエンジェル等の基準 適合のチェック | | | | | | | | ホテル 等 | |
| 台湾 | られた環境保護 湾グリーンマー 一あるいは類似 | れはならない。 第96条により定め 標章対象製品(台 ク)及びそれと同 の機能を有する環 先的に調達する。 | に当たっては、 10%までの価格 | 価格面において | | | 境ラベ Enviro 米国の | ベル対象製 onmental | 議のある外国の環 品(カナダの Choice Program、 alとそれぞれ相互 キ 適田 | | | | 優先選択がなされる環境ラベルで あるグリーンマーク認定製品は、 現在70カテゴリ、1,018製品が指 定されている。 | | | | | | | | | |
| オーストラリア | 政府のグリーン 環境マネジメン 入、Commonwar によるエネルキ げられており、 組の中心として る。 | 化に当たっては、 トシステムの導 th Energy Policy 一効率向上等があ グリーン購入が取 位置付けられてい | たって、名 Natio Energy Rating Appliance Energy Rating Appliance Energian Label 上の燃料とり適片と、燃料り適片と、燃料り適片しいて求められて | kルギーを考慮すった。 nal Housing Schemeが適かさいては4-starは、 は備品及びま器器によるないでは4-starはでいるとでは4-starはいるはでいるはでいるはできます。 これる音であること等が、 これるではないではないでは、 これるでは、これでは、これでは、これである。 | され つ 以こ こお | | 各省庁ント Goverr 2001年 が現時 | けが調達す ノ度」分析 トを記載し nment Pro | る物品等の「グ の詳細とチェック た、A Greening ocurement Guideか される予定である | 4 | | | ・自動車 ・建築物 ・オフィス用品 ・器具、電化製品 等 | | | | | | | | | |
| | する法令は「Th Administration 及び「The Con Amendment Act FAA Actは、財i Ministry of F Planning) の調 定、政府安出し に進等を規定し は、the Nation | ne Financial nad Audit Act nactor General no 2法がある。 対計画省(the nance and 達政策・方針の策監視、調達規定のている。CGA Act nal Contract る政府契約の裁定 | 対めだいます。 対象にわないの・10,00 ないの・10,00000000 | 型約の を を を を にい。 でいる にいる でのいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる で | に 法定団体、 リ 積 ら 要 | 庁及び地方政府当 行政機関、公営企 | 業 ては、ひまった。 では多品と環境・ ではります。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ | 環境物品 関連が で で で で で で で で で で で で で で で で で で で | 対象物品等につい による側で による側で 集・測定の存 の有 での での の の の の の の の の の の の の の の の | | | | 環境ラベルについては、The Jamaican Bureau of Standards (JBS) において、世界銀行の資金提供をもとに1987年より「エネルギー効率ラベリングプログラム」を検討しており、冷蔵庫/冷凍庫、エアコン及びガス/電気ストーブに関する規格化を進めている。現在、冷蔵庫/冷凍庫について規格化済みであり、JBS規格である「Ener\$ave Jamaica label」が用いられている。 | 討中(一般 | 討 討 討 | 対 討 | 検討中(燃料・オイル・石油製品) | 検診中(食堂用品) | 対中へ食堂目 | 検討中 (建築・解体資材) | 検討中 印刷製図サービス 清掃サービス 航空・バス・タクシー ホテル 等 | 食品 等 |
| | | | 「環境物品等の る基本方針 高本特等を は 事業を は を は は は は は は は は は は は は は は は は は |)調達の推進に関 示された基本的 3目及びその判断 | 方 方公共団体 の 方 う と | | につい 発・普 実等に | ↑ては、特 音及の状況 | 定調達物品等の開 、科学的知見の充 宜見直しを行って | | | | 平成13年度は14分野101品目 | | | | | | | | 印刷 省エネルギー診断 | |